

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	18,583,006 ※	固定負債	4,752,292 ※
有形固定資産	15,299,311 ※	地方債等	4,175,609
事業用資産	7,994,979 ※	長期未払金	5,520
土地	885,283	退職手当引当金	565,417
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	651,453	その他	5,747
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	610,062
建物	12,693,788	1年内償還予定地方債等	542,861
建物減価償却累計額	△ 6,363,403	未払金	5,538
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,105,019	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,995,595	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	50,062
船舶	0	預り金	11,061
船舶減価償却累計額	0	その他	540
船舶減損損失累計額	0	負債合計	5,362,354
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	19,269,843
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 5,289,399
航空機	0	他団体出資等分	92,002
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	46		
その他減価償却累計額	△ 27		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	18,414		
インフラ資産	7,046,523 ※		
土地	35,367		
土地減損損失累計額	0		
建物	779,607		
建物減価償却累計額	△ 664,864		
建物減損損失累計額	0		
工作物	27,690,764		
工作物減価償却累計額	△ 21,096,336		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	301,986		
物品	1,293,096		
物品減価償却累計額	△ 1,035,286		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	3,363		
ソフトウェア	3,363		
その他	0		
投資その他の資産	3,280,332		
投資及び出資金	14,026		
有価証券	80		
出資金	13,946		
その他	0		
長期延滞債権	26,253		
長期貸付金	0		
基金	3,241,106		
減債基金	265,047		
その他	2,976,059		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,053		
流動資産	851,794 ※		
現金預金	149,108		
未収金	16,888		
短期貸付金	0		
基金	686,837		
財政調整基金	686,837		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	△ 444		
徴収不能引当金	△ 594		
繰延資産	0		
資産合計	19,434,800	純資産合計	14,072,446
		負債及び純資産合計	19,434,800

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H31
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：連結
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,799,157
業務費用	2,927,387
人件費	748,015 ※
職員給与費	605,726
賞与等引当金繰入額	50,062
退職手当引当金繰入額	35
その他	92,193
物件費等	2,113,929 ※
物件費	1,190,845
維持補修費	142,375
減価償却費	780,704
その他	4
その他の業務費用	65,443
支払利息	30,267
徴収不能引当金繰入額	513
その他	34,663
移転費用	1,871,770
補助金等	1,146,149
社会保障給付	718,598
他会計への繰出金	0
その他	7,023
経常収益	404,508
使用料及び手数料	173,288
その他	231,220
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,394,649</b>
臨時損失	1,152
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,004
損失補償等引当金繰入額	0
その他	148
臨時利益	4,634
資産売却益	4,634
その他	0
<b>純行政コスト</b>	<b>4,391,168 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,079,870 ※	19,393,044	△ 5,386,556	73,381
純行政コスト(△)	△ 4,391,168		△ 4,391,168	0
財源	4,359,426		4,359,426	0
税金等	3,399,926		3,399,926	0
国県等補助金	959,500		959,500	0
本年度差額	△ 31,742		△ 31,742	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 185,854	185,854	
有形固定資産等の増加		595,640	△ 595,640	
有形固定資産等の減少		△ 783,653	783,653	
貸付金・基金等の増加		405,419	△ 405,419	
貸付金・基金等の減少		△ 403,260	403,260	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	5,625	5,625		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	18,621			18,621
その他	72 ※	57,028	△ 56,955	
本年度純資産変動額	△ 7,424 ※	△ 123,201	97,157	18,621
本年度末純資産残高	14,072,446	19,269,843	△ 5,289,399	92,002

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,021,665
業務費用支出	2,145,665
人件費支出	746,307
物件費等支出	1,333,280
支払利息支出	30,267
その他の支出	35,811
移転費用支出	1,876,000
補助金等支出	1,150,379
社会保障給付支出	718,598
他会計への繰出支出	0
その他の支出	7,023
業務収入	4,496,709
税収等収入	3,406,911
国県等補助金収入	733,764
使用料及び手数料収入	170,474
その他の収入	185,560
臨時支出	147
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	147
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>474,898 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,017,951 ※
公共施設等整備費支出	618,700
基金積立金支出	342,106
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	57,146
その他の支出	0
投資活動収入	611,449
国県等補助金収入	229,434
基金取崩収入	236,290
貸付金元金回収収入	54,334
資産売却収入	7,781
その他の収入	83,610
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 406,502</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	553,475 ※
地方債等償還支出	552,749
その他の支出	725
財務活動収入	391,100
地方債等発行収入	391,100
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 162,375</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 93,979</b>
前年度末資金残高	229,465
比例連結割合変更に伴う差額	34
<b>本年度末資金残高</b>	<b>135,520</b>

前年度末歳計外現金残高	15,706
本年度歳計外現金増減額	△ 2,119
本年度末歳計外現金残高	13,587
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>149,108 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	4,799,157			
業務費用	2,927,387			
人件費	748,015 ※			
職員給与費	605,726			
賞与等引当金繰入額	50,062			
退職手当引当金繰入額	35			
その他	92,193			
物件費等	2,113,929 ※			
物件費	1,190,845			
維持補修費	142,375			
減価償却費	780,704			
その他	4			
その他の業務費用	65,443			
支払利息	30,267			
徴収不能引当金繰入額	513			
その他	34,663			
移転費用	1,871,770			
補助金等	1,146,149			
社会保障給付	718,598			
他会計への繰出金	0			
その他	7,023			
経常収益	404,508			
使用料及び手数料	173,288			
その他	231,220			
純経常行政コスト	4,394,649			
臨時損失	1,152			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	1,004			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	148			
臨時利益	4,634			
資産売却益	4,634			
その他	0			
純行政コスト	4,391,168		4,391,168	0
財源	4,359,426		4,359,426	0
税収等	3,399,926		3,399,926	0
国県等補助金	959,500		959,500	0
本年度差額	△ 31,742		△ 31,742	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 185,854	185,854	
有形固定資産等の増加		595,640	△ 595,640	
有形固定資産等の減少		△ 783,653	783,653	
貸付金・基金等の増加		405,419	△ 405,419	
貸付金・基金等の減少		△ 403,260	403,260	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	5,625	5,625		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	18,621			18,621
その他	72 ※	57,028	△ 56,955	
本年度純資産変動額	△ 7,424 ※	△ 123,201	97,157	18,621
前年度末純資産残高	14,079,870 ※	19,393,044	△ 5,386,556	73,381
本年度末純資産残高	14,072,446	19,269,843	△ 5,289,399	92,002

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

連結資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

一般会計等 国民健康保険特別会計 : 全部連結

一般会計等 国民健康保険診療所特別会計 : 全部連結

一般会計等 水道特別会計 : 全部連結

一般会計等 下水道事業特別会計 : 全部連結

公営事業会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

公営事業会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結  
公営事業会計 水道特別会計 : 全部連結  
公営事業会計 下水道事業特別会計 : 全部連結  
広域連合・一部事務組合 北海道市町村総合事務組合 : 全部連結  
広域連合・一部事務組合 北海道市町村備荒資金組合 : 全部連結  
広域連合・一部事務組合 北海道市町村職員退職手当組合 : 全部連結  
広域連合・一部事務組合 北海道後期高齢者医療広域連合 : 全部連結  
広域連合・一部事務組合 後志教育研修センター : 全部連結  
広域連合・一部事務組合 羊蹄山ろく消防組合 : 全部連結  
広域連合・一部事務組合 羊蹄山ろく環境衛生組合 : 全部連結  
広域連合・一部事務組合 後志広域連合 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 6,363,403,425円  
事業用資産／工作物 : 1,995,594,861円  
事業用資産／船舶 : 0円  
事業用資産／浮標等 : 0円  
事業用資産／航空機 : 0円  
事業用資産／その他 : 26,544円  
インフラ資産／建物 : 664,864,200円  
インフラ資産／工作物 : 21,096,336,196円  
インフラ資産／その他 : 0円  
物品 : 1,035,286,136円